

定例記者会見資料

日時 令和2年4月17日（金）10：00～

場所 白石市防災センター2階 大会議室

1. 日本郵便株式会社との包括連携協定締結式
2. 新たな白石市地域おこし協力隊の着任について
3. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応について

白石市

白石市と日本郵便株式会社との 包括連携協定締結式について

○協定締結の経緯

本市と日本郵便株式会社は、これまで「災害発生時の対応」や「高齢者等の見守り」、「道路等の損壊や不法投棄の情報提供」といった項目について協定を締結し、市民の安心・安全について協力体制を構築しており、さらに平成17年度からは市内6か所の郵便局での戸籍や住民票の証明書交付、昨年は「プレミアム付き商品券」の販売など、きめ細やかな行政サービス提供に向けて様々なご支援・ご協力をいたしております。

この度の協定締結は、新たに「地域経済活性化に関すること」「未来を担う子供の育成に関すること」「女性の活躍推進に関すること」「地方創生に関すること」の4項目を加え、さらに市民の安心・安全な暮らしに向けた環境整備並びに地域活力の向上につなげができるよう、あらためて再締結しようとするものです。

○協定締結式

締結者 白石市。。。山田裕一白石市長
日本郵便(株)。。。古屋正昭東北支社長

協定項目【全5項目】

- (1) 安全・安心な暮らしの実現に関すること (締結済)
- (2) 地域経済活性化に関すること
- (3) 未来を担う子どもの育成に関すること
- (4) 女性の活躍推進に関すること
- (5) その他地方創生に関すること

○主な連携事業

【既連携済】・災害時対応(緊急車両の提供、避難所等への円滑な郵便物配達協力)

- ・高齢者・子どもの見守り
- ・道路損壊、水道漏水、不法投棄等の情報提供

【今後期待される連携事業】

- ・郵便局ネットワークを活用した観光資源PR、地場産品の販売促進
- ・ふるさと納税返礼品の開発
- ・郵便局見学、職場体験の積極的受け入れ

○参考

白石市と地域活性化・地方創生に関する包括連携協定を締結済の事業所等

(日本郵便㈱で7例目となります)

東北財務局、仙南信用金庫、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
みやぎ生活協同組合、㈱セブン－イレブン・ジャパン、仙台大学

新たな白石市地域おこし協力隊の着任について

担当：企業立地定住促進課
商工観光課

本市では、2名の地域おこし協力隊が、農産物のブランディングや移住交流の分野で活動しておりますが、令和2年度より新たに2名の隊員が加わることになりました。

お2人には、これまでの経験や特性を生かしながら、移住者の目線で地域課題の解決に取り組むとともに、地域の魅力を再発見するなど、地域おこし活動のさらなる充実に取り組んでいただきます。

人口減少や高齢化等が著しく進展する中、地域外の人材を活用し、その定住・定着を図ることで、地域力の維持・強化にも資する取り組みとなることを期待しています。

●企業立地定住促進課地域おこし協力隊（移住交流アソシエイト）

- ・着任日 令和2年4月1日
- ・隊員名 青木 依里（あおき えり） 29歳
- ・出身地 岩手県平泉町
- ・前住所地 仙台市青葉区
- ・従事業務 109-one やお試し住宅の利用促進、学生や若者との連携、白石のファンづくりなど、「移住者と地域の交流の場」、「交流人口・関係人口増加」に向けた活動の企画と実施。

参考：新聞記者やラジオパーソナリティの経験があり、絵本やコミックエッセイ、にがお絵作家としても活動中。取材経験を活かした「より深く地域に関わる」視点からの活動が期待されます。

●商工観光課地域おこし協力隊

- ・着任日 令和2年4月6日
- ・隊員名 後藤 永行（ごとう ひさゆき） 31歳
- ・出身地 宮城県宮城郡松島町
- ・前住所地 仙台市青葉区
- ・従事業務 白石城での甲冑試着体験、関連イベントの企画、運営。
Social Networking Service や Website 等を活用した情報発信。

参考：大手スポーツアパレルメーカーでの新店舗立ち上げに携わるなど、販売、接客、商品管理等幅広い分野で経験あり。持ち前のマネジメント力を活かし、新たな視点で白石市の魅力を引き出してくれることを期待しています。

令和2年4月17日 定例記者会見資料

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応について

担当：教育委員会学校管理課

令和2年4月9日の宮城県新型コロナウイルス感染症対策本部会議では、医療面での状況が「フェーズ2（移行期）」に移るなど深刻化したとの判断が示されました。

これまで白石市教育委員会としては、年度始め休業明けから1週間程度、市内小・中学校の臨時休業を実施し、状況を注視してまいりましたが、残念ながら県内で感染は増加傾向にあり、感染経路が明らかでない事例が増加するなど、現在感染者が確認されていない本市においても注意が必要な段階であります。また、この間に国においては緊急事態宣言が発出され、首都圏と高速交通網で直結している本市は、感染拡大警戒地域への移行を最大限警戒すべき状況となりました。

これらの状況を踏まえ、臨時休業等については、下記のとおりの対応とします。

1 臨時休業について

5月6日（水）まで臨時休業とする。

2 臨時休業中の児童生徒の学習等について

児童生徒が効果的に家庭学習に取り組むための必要な指導や、児童生徒の健康観察等を行うため、十分な感染症対策を取った上で、週1回程度の登校日を設ける。

公共交通やスクールバスを利用する児童生徒に対しては、感染リスクを低減させるため、地区の公民館などに教員が出向いて対応する。

3 児童生徒の学校での預かり及び、放課後児童クラブへの協力について

- (1) 児童生徒が日中一人でいることが心配である家庭においては、学校での預かりを実施する。
- (2) 放課後児童クラブが開設されている場合には、必要に応じて学校施設の使用や教職員による運営支援について協力する。

4 学校行事の見直し

運動会は規模を縮小するなどして秋以降に延期する。

5 学校再開に向けて

臨時休業に伴う前年度の未履修内容の指導や、今年度の臨時休業期間中の学習内容の指導について、5月6日までの臨時休業中に白石市教務主任者会を中心として指導計画を作成し、学校再開時に保護者にお知らせする。

[別紙3]

令和2年4月 記者会見資料

法律に基づく「白石市新型コロナウイルス対策本部」の設置について

市では4月7日、国の緊急事態宣言が行われたことを受け、法律に基づく「白石市新型コロナウイルス対策本部」を設置いたしました。

これまで、市長を本部長とする市職員による任意の「白石市新型コロナウイルス感染症等に関する対策本部」を設置し、感染予防に関する様々な決定・対策を行ってまいりました。この会議は今後、新たな対策本部の「事務担当者部会」として組織されることになります。

(組織図は別紙参照)

新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた対応について

市では4月14日、「第6回白石市新型コロナウイルス感染症等に関する対策本部会議」を開催し、以下の方針を決定しました。

■休館等の対応を5月6日まで延長する施設

- ・中央公民館、各地区公民館
- ・図書館（貸出・返却のみ実施）
- ・情報センター
- ・スポーツセンター
- ・学校施設開放
- ・ホワイトキューブ
- ・スパッシャーランドしろいし
- ・白石城天守閣
- ・白石城歴史探訪ミュージアム
- ・武家屋敷「旧小関家」
- ・小十郎プラザ

- ・壽丸屋敷
- ・移住交流サポートセンター「109-one」（貸館のみ休止）
- ・介護予防センター
- ・古典芸能伝承の館「碧水園」
- ・ふれあいプラザ（イベントと貸館を中止）
- ・こじゅうろうキッズランド
- ・あしたば白石（イベントと貸館を中止）
- ・益岡公園野球場・テニスコート
- ・白石川緑地（野球場・ソフトボール場・陸上競技場・ゲートボール場）
- ・白石川サッカー公園
- ・岩崎公園テニスコート
- ・弥治郎こけし村

■中止・延期するイベント等（追加）

- ・6月14日（日）総合防災訓練…中止

今後も、市民の皆様に対し情報提供を続けてまいります。

【白石市新型コロナウイルス感染症対策本部 組織図】

◎白石市新型コロナウイルス感染症対策本部

・ 本部長	市長	・ 本部員	総務部長
・ 副本部長	副市長		保健福祉部長
	教育長		建設部長
・ 顧問	白石市医師会会長		市民経済部長
	公立刈田総合病院長		会計管理者
			理事兼上下水道事業所
			理事兼議会事務局長
			白石消防署長



○事務担当者部会

・ 部会長	副市長	市民経済部	市民経済部長兼生活環境課長
・ 委員			商工観光課長
総務部	総務部長兼総務課長		農林課長
	財政課長		企業立地定住促進課長
	企画情報課長	建設部	市民課長
	税務課長		建設部長
	危機管理課長		建設課長
保健福祉部	保健福祉部長兼福祉課長	会計課	都市整備課長
	健康推進課長		会計管理者兼会計課長
	長寿課長	上下水事業所	理事兼上下水道事業所長
	子ども家庭課長	議会事務局	理事兼議会事務局長
		教育委員会	学校管理課長
			学校管理課上席参事
			生涯学習課長
		監査委員会	事務局長